

30五監第235号

平成30年8月24日

五島市長 野口 市太郎 様

五島市監査委員 橋本 平馬

五島市監査委員 神之浦 伊佐男

平成29年度五島市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度五島市水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

平成 29 年 度

五島市水道事業会計決算審査意見書

五 島 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	事業概要	2
	(1) 業務状況	2
	(2) 建設改良工事	3
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
	(3) その他の予算	6
3	経営成績	7
	(1) 収 益	7
	(2) 費 用	8
	(3) 損 益	9
	(4) 供給単価及び給水原価の状況	10
	(5) 経営比率	10
	(6) 水道使用料収納状況	11
4	財政状態	12
	(1) 資産・負債・資本の状況	12
	(2) 企業債借入状況	13
	(3) 財務比率	14
5	キャッシュ・フローの状況	15
6	むすび	17

(注意事項)

- 1 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100.0 になるように一部調整した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」＝ 該当数値はあるが単位未満のもの
「－」＝ 該当数値のないもの 「△」＝ 比較増減で減の場合
「皆増」＝ 前年度に該当数値がなく、本年度に全額増加したもの
「皆減」＝ 前年度に該当数値があり、本年度に全額減少したもの
- 4 文中及び表中における消費税及び地方消費税の取扱いは、第 4-1、第 4-2 及び第 4-3-(6)の数値は税込、それ以外は税抜で表示した。
- 5 文中及び表中における平成 28 年度全国平均は、総務省自治財政局編「地方公営企業年鑑」の給水人口 3 万人以上 5 万人未満の事業体の平均値を引用した。

平成29年度五島市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度五島市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年5月31日から同年7月6日まで。ただし、貯蔵品実地棚卸しの立会いは、平成30年3月29日に実施した。

第3 審査の方法

審査に付された平成29年度五島市水道事業会計決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、その計数を証拠書類やその他の会計書類等と照合するとともに、必要に応じて資料の提出を求め関係職員の説明を聴取するなど、慎重に審査した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに本事業が経済性を発揮し公共の福祉を増進するように運営されたかを検討するため、事業の経営分析を行い、前年度と比較考察を行った。

第4 審査の結果

平成29年度五島市水道事業会計決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についてもおおむね適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

1 事業概要

(1) 業務状況

平成 29 年度末における給水人口は 34,177 人で、給水普及率は 99.3% である。また、有収率は 73.19% である。

ア 普及状況

表1 給水人口

区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率	平成28年度 全国平均
行政区域内人口	人	34,425	27,359	7,066	25.8	-
給水人口	人	34,177	27,142	7,035	25.9	-
給水戸数	戸	18,637	14,166	4,471	31.6	-
給水普及率	%	99.3	99.2	0.1	0.1	85.7

平成 29 年度は、簡易水道事業統合により事業規模が拡大しており、給水人口が 7,035 人 (25.9%)、給水戸数が 4,471 戸 (31.6%) 増加している。

給水普及率は前年度と比較して 0.1 ポイント増加している。

イ 配水量等

表2 配水量等の状況

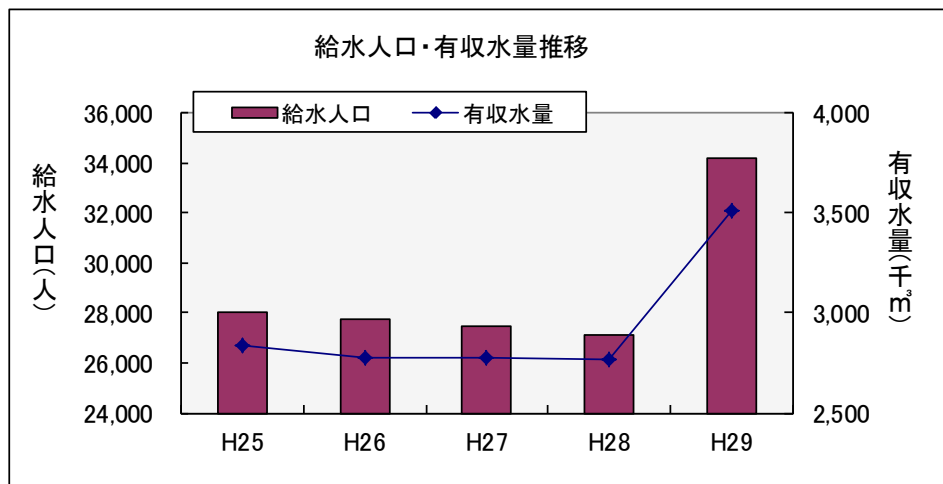
区 分	単位	平成29年度	平成28年度	増 減	増減率	平成28年度 全国平均
年間総配水量	m ³	4,794,049	3,545,508	1,248,541	35.2	-
年間総有収水量	m ³	3,508,744	2,763,810	744,934	27.0	-
1日最大配水量	m ³	15,036	11,493	3,543	30.8	-
1日平均配水量	m ³	13,134	9,714	3,420	35.2	-
1日平均給水量	m ³	9,613	7,572	2,041	27.0	-
1人1日最大配水量	ℓ	440	423	17	4.0	423
1人1日平均有収水量	ℓ	281	279	2	0.7	301
有収率	%	73.19	77.95	△ 4.76	△ 6.1	85.37

給水人口の増加に伴い、年間総配水量が 1,248,541 m³ (35.2%) 増加している

のに対し、年間総有収水量は 744,934 m³ (27.0%) の増加にとどまっている。そのため有収率は 73.19% で、前年度と比較して 4.76 ポイント低下している。

有収率低下の要因としては、有収率の低い簡易水道事業を統合した影響が大きく、さらに配水管等の老朽化による漏水に加えて、個人所有の給水管等の老朽化による漏水が増加しているとみられる。

給水人口と年間総有収水量の推移は次のとおりである。



(2) 建設改良工事

平成 29 年度は、建設工事 1 件、改良工事 10 件を実施し、総事業費は 101,468,160 円である。

建設改良工事の概況は、建設工事では市道本山 123 号線配水管布設工事、改良工事では、大浜地区配水管布設替工事、女亀地区配水管布設替工事及び岐宿地区水道施設電気設備改修工事などを実施し、総事業費は 101,468,160 円である。

また、保存工事（維持補修工事で営業費に分類される）では、高田配水池天端クラック補修工事、河務ポンプ場導水ポンプ及び電動機分解整備工事などを実施している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は決算額 972,619,897 円で、予算額を 6,476,897 円上回っている。また、収益的支出は決算額 905,547,980 円で、不用額が 36,990,020 円となっている。

ア 収益的収入

表3 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
水道事業収益	966,143,000	972,619,897	6,476,897	100.7
営業収益	707,312,000	710,141,893	2,829,893	100.4
営業外収益	256,996,000	260,612,431	3,616,431	101.4
特別利益	1,835,000	1,865,573	30,573	101.7

収益的収入の執行率は 100.7%で、これは営業収益において水道使用料が、また営業外収益において水道管布設替等に伴う固定資産の除却に係る受贈財産評価額長期前受金戻入が予算を上回ったことが主な要因である。

イ 収益的支出

表4 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	942,538,000	905,547,980	36,990,020	96.1
営業費用	819,207,000	785,573,529	33,633,471	95.9
営業外費用	114,105,000	113,640,168	464,832	99.6
特別損失	6,335,283	6,334,283	1,000	100.0
予備費	2,890,717	0	2,890,717	0.0

収益的支出の執行率は 96.1%で、これは営業費用において、水質管理業務委託料等の入札執行残が生じたこと、施設等の修繕料が予算を下回ったこと、及び簡易水道事業統合に伴う承継資産の減価償却費が予算を下回ったことが主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は決算額 132,587,801 円で、予算額を 401,801 円上回っている。また、資本的支出は決算額 421,027,746 円で、不用額が 25,206,254 円となっている。

ア 資本的収入

表5 資本的収入 (単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	執行率
資 本 的 収 入	132,186,000	132,587,801	401,801	100.3
負 担 金	601,000	1,106,220	505,220	184.1
企 業 債	50,000,000	49,900,000	△ 100,000	99.8
出 資 金	81,565,000	81,561,581	△ 3,419	100.0
補 助 金	20,000	20,000	0	100.0

資本的収入の執行率は 100.3%で、これは負担金において配水管移転補償金が予算を上回ったことが主な要因である。

イ 資本的支出

表6 資本的支出 (単位:円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	446,234,000	421,027,746	25,206,254	94.4
企 業 債 償 還 金	309,347,000	309,346,352	648	100.0
建 設 改 良 費	121,887,000	111,681,394	10,205,606	91.6
予 備 費	15,000,000	0	15,000,000	0.0

資本的支出の執行率は 94.4%で、これは建設改良費において岐宿地区水道施設電気設備改修工事設計業務の委託中止、及び籠淵浄水場ろ過砂移送用ベントポンプの購入中止などが主な要因である。

(3) その他の予算

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 予算第5条（企業債）

借入限度額	50,000,000円	借入額	49,900,000円
-------	-------------	-----	-------------

イ 予算第6条（一時借入金）

借入限度額	300,000,000円	最高借入額	0円
-------	--------------	-------	----

ウ 予算第8条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費	179,224,000円	決算額	174,910,435円
交際費	100,000円	決算額	8,430円

エ 予算第9条（他会計からの補助金）

予算額	17,465,000円	決算額	16,605,798円
-----	-------------	-----	-------------

オ 予算第10条（たな卸資産の購入限度額）

予算額	10,928,000円	決算額	5,956,890円
-----	-------------	-----	------------

3 経営成績

(1) 収益

総収益は920,047,057円で、前年度と比較して301,660,481円の増収となっている。

表7 収益

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
営業収益	657,720,455	71.5	515,556,340	83.4	142,164,115	27.6
給水収益	656,041,047	71.3	512,361,180	82.9	143,679,867	28.0
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の営業収益	1,679,408	0.2	3,195,160	0.5	△ 1,515,752	△ 47.4
営業外収益	260,557,182	28.3	102,824,468	16.6	157,732,714	153.4
受取利息及び配当金	274,246	0.0	310,684	0.1	△ 36,438	△ 11.7
他会計補助金	16,585,798	1.8	8,101,421	1.3	8,484,377	104.7
長期前受金戻入	240,351,145	26.1	90,303,451	14.6	150,047,694	166.2
雑収益	3,345,993	0.4	4,108,912	0.6	△ 762,919	△ 18.6
特別利益	1,769,420	0.2	5,768	0.0	1,763,652	30,576.5
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	1,769,420	0.2	5,768	0.0	1,763,652	30,576.5
総 収 益	920,047,057	100.0	618,386,576	100.0	301,660,481	48.8

ア 営業収益

決算額は657,720,455円で、前年度と比較して142,164,115円(27.6%)の増収となっている。これは、簡易水道事業を統合したことにより、給水収益が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

決算額は260,557,182円で、前年度と比較して157,732,714円(153.4%)の増収となっている。これは、簡易水道事業統合に伴い承継した資産の減価償却に係る受贈財産評価額長期前受金戻入が増加したことによるものである。

ウ 特別利益

決算額は1,769,420円で、簡易水道事業統合に伴う未収金の承継による過年度損益修正益である。

(2) 費用

総費用は861,001,674円で、前年度と比較して320,564,819円増加している。

表8 費用

(単位:円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営業費用	774,989,243	90.0	470,493,527	87.0	304,495,716	64.7
原水及び浄水費	96,032,085	11.1	55,969,204	10.4	40,062,881	71.6
配水及び給水費	112,727,849	13.1	67,592,980	12.5	45,134,869	66.8
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	-
総係費	103,192,929	12.0	63,445,781	11.7	39,747,148	62.6
減価償却費	450,287,145	52.3	280,291,358	51.9	169,995,787	60.6
資産減耗費	12,690,485	1.5	1,309,526	0.2	11,380,959	869.1
その他営業費用	58,750	0.0	1,884,678	0.3	△ 1,825,928	△ 96.9
営業外費用	79,689,946	9.3	69,833,576	13.0	9,856,370	14.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	77,556,378	9.0	67,851,366	12.6	9,705,012	14.3
雑支出	2,133,568	0.3	1,982,210	0.4	151,358	7.6
特別損失	6,322,485	0.7	109,752	0.0	6,212,733	5660.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正損	147,485	0.0	109,752	0.0	37,733	34.4
その他特別損失	6,175,000	0.7	0	0.0	6,175,000	皆増
総 費 用	861,001,674	100.0	540,436,855	100.0	320,564,819	59.3

ア 営業費用

決算額は774,989,243円で、前年度と比較して304,495,716円(64.7%)増加している。これは、簡易水道事業統合に伴い事業費用全体が増加したことによるが、特に承継した施設に係る減価償却費の影響が大きい。また、資産減耗費の増加は、使用していなかった施設の撤去や改良工事に伴う施設等の除却によるものである。

イ 営業外費用

決算額は79,689,946円で、前年度と比較して9,856,370円(14.1%)増加している。これは、簡易水道事業統合に伴い承継した企業債の支払利息の増加によるものである。

ウ 特別損失

決算額は6,322,485円で、簡易水道事業統合に伴い増加した職員手当等の計上
が主なものである。

(3) 損 益

当年度純利益は、59,045,383円で、前年度と比較して18,904,338円減少
している。

表9 損 益 (単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
経常収益	918,277,637	618,380,808	299,896,829	48.5
営業収益	657,720,455	515,556,340	142,164,115	27.6
営業外収益	260,557,182	102,824,468	157,732,714	153.4
経常費用	854,679,189	540,327,103	314,352,086	58.2
営業費用	774,989,243	470,493,527	304,495,716	64.7
営業外費用	79,689,946	69,833,576	9,856,370	14.1
経常利益	63,598,448	78,053,705	△ 14,455,257	△ 18.5
特別損益	△ 4,553,065	△ 103,984	△ 4,449,081	4278.6
特別利益	1,769,420	5,768	1,763,652	30576.5
特別損失	6,322,485	109,752	6,212,733	5660.7
当年度純利益(A)	59,045,383	77,949,721	△ 18,904,338	△ 24.3
前年度繰越利益剰余金(B)	334,149,591	256,199,870	77,949,721	30.4
その他未処分利益 剰余金変動額(C)	0	58,400,000	△ 58,400,000	皆減
当年度未処分利益剰余金 (A)+(B)+(C)	393,194,974	392,549,591	645,383	0.2

経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は63,598,448円で、前年度と比較し
て14,455,257円(18.5%)減少している。また、経常利益に特別損益を加えた当
年度純利益は59,045,383円で、前年度と比較して18,904,338円(24.3%)減少し
ている。

なお、前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は
393,194,974円で、前年度と比較して645,383円(0.2%)増加している。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

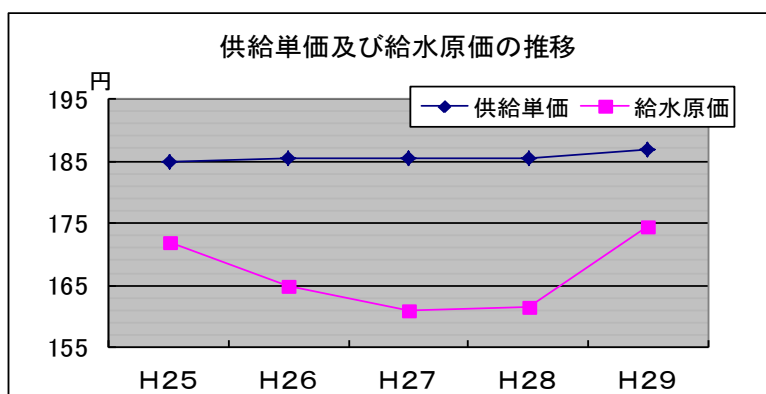
供給単価は186.97円、給水原価は174.49円である。

供給単価は前年度と比較して1.59円増加しているが、給水原価も前年度と比較して13.03円増加しており、その結果供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は11.44円減少している。これは、給水原価が高い簡易水道事業を統合したことが主な要因である。

表10 供給単価及び給水原価の推移 (単位:円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
供給単価	184.91	185.46	185.53	185.38	186.97
給水原価	171.88	164.99	161.02	161.46	174.49
販売利益	13.03	20.47	24.51	23.92	12.48

(注) 供給単価 … 有収水量1㎡当たりの給水収益
給水原価 … 各使用者に給水するための有収水量1㎡当たりの経費、低いほうが良い



(5) 経営比率

経営比率からみた経営状況は、収益性が低いことを示している。

表11 経営比率 (単位:%)

区分	平成29年度	平成28年度	平成28年度 全国平均	備 考
総収支比率	106.9	114.4	110.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	107.4	114.4	110.9	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	84.9	109.6	99.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

総収支比率は、事業活動に伴う全てのバランスを示すもので、100%以上であれば純利益を生じている。経常収支比率は、特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。営業収支比率は、収益性を示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

総収支比率は106.9%、経常収支比率は107.4%で、いずれも100%以上であるが、前年度と比較すると低下している。また、営業収支比率は84.9%で、営業損失が生じており、簡易水道事業統合の影響により収益性が低下したことを示している。

(6) 水道使用料収納状況

水道使用料の収納率は低下傾向にあり、平成29年度の滞納分の収納率は、前年度と比較して13.55ポイント低下している。

表12 水道使用料収納状況

(単位:円・%)

区 分	平 成 29 年 度					平 成	平 成
	調定額又は 繰越額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率	28年度 収納率	27年度 収納率
現 年 度	708,457,103	698,398,945	0	10,058,158	98.58	98.47	98.37
滞 納 分	14,050,303	7,822,451	0	6,227,852	55.67	69.22	75.65
合 計	722,507,406	706,221,396	0	16,286,010	97.75	97.84	97.87

現年度分の未収入額 10,058,158 円については、平成30年6月30日までに8,173,746 円が収納されており、現年度分の調定に係る収納率は99.73%になっている。

滞納分の収納率は年々低下しているが、特に当年度の低下率は大きく、これは簡易水道事業統合に伴い未収金を承継したことが影響している。

4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

平成29年度末の資産は8,742,783,006円、負債は6,763,082,296円、資本は1,979,700,710円である。

表13 貸借対照表

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
固定資産	7,906,601,780	5,402,758,661	2,503,843,119	46.3
有形固定資産	7,889,394,923	5,384,394,018	2,505,000,905	46.5
無形固定資産	16,006,857	17,164,643	△ 1,157,786	△ 6.7
投資その他の資産	1,200,000	1,200,000	0	0.0
流動資産	836,181,226	779,395,839	56,785,387	7.3
資 産 合 計	8,742,783,006	6,182,154,500	2,560,628,506	41.4
固定負債	3,071,564,241	2,619,884,563	451,679,678	17.2
流動負債	392,688,856	224,183,673	168,505,183	75.2
繰延収益	3,298,829,199	1,500,110,443	1,798,718,756	119.9
負 債 合 計	6,763,082,296	4,344,178,679	2,418,903,617	55.7
資本金	1,560,172,597	1,420,211,016	139,961,581	9.9
剰余金	419,528,113	417,764,805	1,763,308	0.4
資本剰余金	26,333,139	25,215,214	1,117,925	4.4
利益剰余金	393,194,974	392,549,591	645,383	0.2
資 本 合 計	1,979,700,710	1,837,975,821	141,724,889	7.7
負債・資本合計	8,742,783,006	6,182,154,500	2,560,628,506	41.4

ア 資産

資産は、前年度と比較して2,560,628,506円増加している。これは、簡易水道事業統合に伴い承継した建物、構築物等の有形固定資産の増加が主な要因である。なお、固定資産のうち投資その他の資産は地方公共団体金融機構への出資金である。

イ 負債

負債は、前年度と比較して2,418,903,617円増加している。これは、簡易水道

事業統合に伴い承継した長期前受金に係る繰延収益の増加が主な要因である。

また、同じく簡易水道事業統合により承継した企業債及び未払金等により、固定負債及び流動負債も増加している。

ウ 資本

資本は、前年度と比較して 141,724,889 円増加している。これは、未処分利益剰余金の組み入れ及び簡易水道事業統合に伴い承継した企業債償還元金に係る一般会計出資金の受け入れにより、資本金が増加したことが主な要因である。

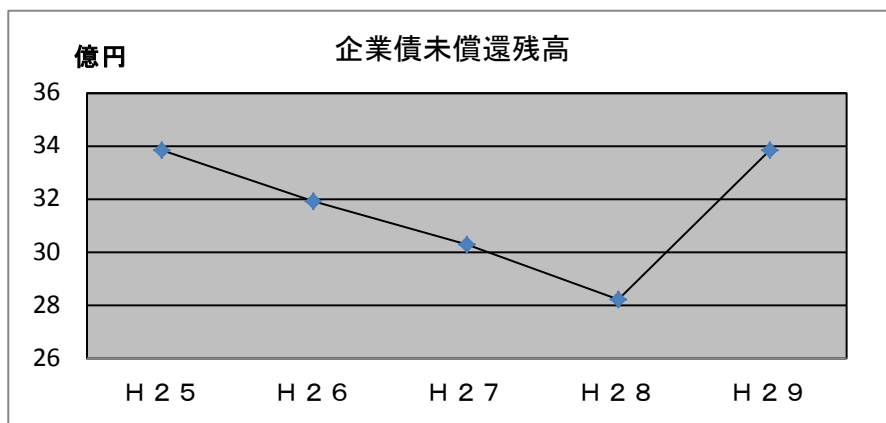
(2) 企業債借入状況

企業債の平成 29 年度末未償還残高は、3,384,451,622 円である。

表14 企業債借入状況推移表

(単位:円)

年度	H25	H26	H27	H28	H29
新規借入額	19,900,000	0	39,600,000	0	49,900,000
簡易水道 統合増加額	12,720,983	0	0	0	820,863,702
償 還 額	181,869,903	192,067,980	199,623,652	206,691,738	309,346,352
未償還残高	3,381,817,642	3,189,749,662	3,029,726,010	2,823,034,272	3,384,451,622



当年度は、新規借入額が 49,900,000 円、簡易水道事業統合による企業債の承継額が 820,863,702 円で、繰上償還はなかった。

償還額は 309,346,352 円、未償還残高は 3,384,451,622 円で、簡易水道事業統合により前年度と比較して大幅に増加している。

(3) 財務比率

財務比率からみた短期流動性は適正な水準にあるが、長期健全性は低い水準にある。

表15 財務比率

(単位:%)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成28年度 全国平均
自己資本構成比率	60.4	54.0	69.4
固定資産対長期資本比率	94.7	90.7	89.7
流動比率	212.9	347.7	377.6

自己資本構成比率は、負債及び資本に占める資本金等の割合を占めすもので、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされている。当年度の比率は60.4%で、前年度より改善されている。固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%を超える場合は不良債務が発生していることを意味する。当年度の比率は94.7%で、前年度より増加している。自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率からみた長期健全性は低い水準にあるといえる。

流動比率は、企業の支払能力を表すもので、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度の比率は212.9%で、一般的に理想的な比率といわれる200%をやや上回っているが、前年度と比較すると大幅に低下しており、今後は流動比率からみた短期流動性の推移について注視する必要がある。

5 キャッシュ・フローの状況

平成 29 年度の資金期末残高は、820,379,228 円で、期首残高と比較して 52,458,411 円増加している。

表16 キャッシュ・フロー計算書 (単位:円)

区 分	平成29年度	平成28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	59,045,383	77,949,721	△ 18,904,338
減価償却費	450,287,145	280,291,358	169,995,787
固定資産除却費	9,536,485	1,309,526	8,226,959
賞与引当金の増加・減少(△)	6,272,000	0	6,272,000
長期前受金戻入額	△ 240,351,145	△ 90,303,451	△ 150,047,694
受取利息及び受取配当金	△ 274,246	△ 310,684	36,438
支払利息	77,556,378	67,851,366	9,705,012
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増加(△)・減少	△ 4,096,716	△ 64,404	△ 4,032,312
前受金の増加・減少(△)	△ 22,274	△ 12,520	△ 9,754
貸倒引当金の増加・減少(△)	0	0	0
未払金の増加・減少(△)	10,403,348	268,771	10,134,577
たな卸資産の増加(△)・減少	436,235	461,523	△ 25,288
その他資産負債の増減	2,739,914	△ 248,990	2,988,904
小 計	371,532,507	337,192,216	34,340,291
利息及び配当金の受取額	274,246	310,684	△ 36,438
利息の支払額	△ 77,556,378	△ 67,851,366	△ 9,705,012
合 計	294,250,375	269,651,534	24,598,841
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 64,699,693	△ 94,666,165	29,966,472
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
県負担金収入	0	947,200	△ 947,200
一般会計負担金収入	772,500	2,971,500	△ 2,199,000
一般会計補助金収入	20,000	240,000	△ 220,000
合 計	△ 63,907,193	△ 90,507,465	26,600,272
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	49,900,000	0	49,900,000
企業債の償還による支出	△ 309,346,352	△ 206,691,738	△ 102,654,614
一般会計からの出資による収入	81,561,581	18,108,157	63,453,424
合 計	△ 177,884,771	△ 188,583,581	10,698,810
4 資金増加額(又は減少額)	52,458,411	△ 9,439,512	61,897,923
5 資金期首残高	767,920,817	777,360,329	△ 9,439,512
6 資金期末残高	820,379,228	767,920,817	52,458,411

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益や減価償却費等により、294,250,375 円の資金が流入している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、水道施設の改良工事等により 63,907,193 円の資金が流出し、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還などにより 177,884,771 円の資金が流出している。

その結果、資金期末残高は 820,379,228 円で、資金期首残高に比べ 52,458,411 円増加しており、これは、業務活動は順調であり、業務活動で生じた資金で投資活動と財務活動の資金を賄っていることを表している。

また、前年度と比較すると、業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益は減少しているものの、減価償却費や未払金が増加している。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、改良工事等による有形固定資産の取得による支出が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、新たな企業債の借入れや一般会計からの出資による収入が増加している。

6 むすび

以上が、平成 29 年度水道事業会計決算について審査した概要である。

当年度は、年間を通して降雨量に恵まれ、安定した水の供給が行われている。なお、福江島、島山島、嵯峨島の簡易水道事業を水道事業へ統合したことから事業規模が拡大し、経営及び財政状況を表示する数値に変化が生じている。

業務実績については、簡易水道事業統合により一時的に給水人口が増加しているが、今後は人口減少に伴い、給水人口及び料金収入が年々減少していくものと予測される。また、有収率はこれまでも低い水準で推移していたが、有収率の低い簡易水道事業を統合した影響によりさらに低下しており、健全な事業運営を目指すにあたって早急に解決すべき課題である。平成 30 年度から新たに、宅地内の漏水修繕を公費負担として取り組んでおり効果が期待される場所であるが、根本的な解決策としての施設の改修工事は年次計画により実施されており、早急な改善は望めない状況にある。

経営成績については、簡易水道事業統合による経営悪化を懸念していたが、59,045,383 円の純利益を計上しており、前年度に引き続き経営の健全性は保たれている。しかしながら、給水原価の増加による販売利益の減少など、簡易水道事業統合による影響がみられるため、今後の経営状況の推移については注視する必要がある。また、水道使用料の収納では、簡易水道事業統合に伴い承継した未収金の影響もあり滞納分の収納率が低下し、長期にわたり解消されていない。水道使用料の適切な収納管理は、経営における重要な事項であるから、債権管理について実効性のある措置を講じられるよう望むものである。

財政状態については、資産合計 8,742,783,006 円に対して、負債合計 6,763,082,296 円、資本合計 1,979,700,710 円で、簡易水道事業統合の影響により前年度に比べ増加している。剰余金については、簡易水道事業統合直後の財政悪化に対応するため、基金への積立てを見合わせていたが、今後は、財政状況の的確な把握と分析を実施し、将来の事業方針に基づき適切な剰余金の処分が必要である。企業債については、簡易水道事業統合により 820,863,702 円の企業債を承継したことから未償還残高が増加しており、今後も、新たな借入れの抑制や計画的な償還により企業債未償還残高の減少に努め堅実な企業債の活用を図られたい。

今回の簡易水道事業統合の結果、当年度の経営収支においては事業の独立採算制が保たれているが、今後は人口減少に伴う料金収入の減少及び老朽化した施設の大量更新時期の到来などが想定されており、水道事業の経営環境は厳しさを増していくものと思われる。

しかしながら、市民に安全で良質な水を安定して供給することは、水道事業に課せられた使命であり、そのためには、水質管理の適正化や施設の適切な維持管理が不可

欠である。また、公営企業としての経済性を発揮するためには、業務の効率化を図るとともに、施設の長寿命化や計画的な更新により支出の抑制に努め、さらなる経営の健全化を図ることが求められる。

今後はより一層経営基盤の強化に努めるとともに、住民生活に直結したライフラインの適正維持と持続可能な給水サービスの確保及び向上を望むものである。